

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 株式会社トーアミ 上場取引所 大証第二部
 コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 吉川 保 TEL (072) 876-1121 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,171	8.1	1,730	21.0	1,873	17.6	1,134	19.4
18年3月期	16,815	7.4	2,192	10.9	2,273	11.5	1,407	9.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	180 49	180 49	8.5	9.7	9.5
18年3月期	220 03	219 31	11.5	12.4	13.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	20,022	13,818	69.0	2,197 87
18年3月期	18,481	12,914	69.9	2,049 59

(参考) 自己資本 19年3月期 13,818百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	548	547	53	707
18年3月期	1,433	446	964	759

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	12 50	17 50	30 00	188	13.6	1.5
19年3月期	15 00	15 00	30 00	188	16.6	1.4
20年3月期(予想)	15 00	15 00	30 00		16.4	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	9,700	11.4	920	4.5	980	3.6	590	1.0	93 84	
通期	19,900	9.5	1,880	8.7	1,940	3.6	1,150	1.4	182 91	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 （注）詳細は、16～18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行株式数（自己株式を含む） 19年3月期 6,400,000株 18年3月期 6,400,000株
 期末自己株式数 19年3月期 112,758株 18年3月期 113,650株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,184	5.7	1,620	22.2	1,703	19.0	987	21.1
18年3月期	15,312	6.8	2,083	14.3	2,103	15.1	1,251	14.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	157	08	157	08
18年3月期	195	12	194	49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	18,119	13,343	73.6	2,122 24
18年3月期	16,915	12,586	74.4	1,997 37

（参考）自己資本 19年3月期 13,343百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,700	11.5	860	4.4	890	3.4	530	6.0	84	30
通期	17,800	10.0	1,760	8.6	1,800	5.7	1,060	7.4	168	60

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や個人消費が伸び悩みながらも増加基調にあったことにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共工事の低迷は続きましたが、業界全体としては企業の意欲的な設備投資や雇用の安定化を背景とした個人消費の増加等により、建設需要自体は順調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは顧客ニーズを的確に捉え、信頼に足る製品のタイムリーな供給と品質の向上に取り組むことにより、経営基盤の強化と安定した利益の確保に努力してまいりました。

品目別では、土木建築用溶接金網の「フープ」が生産設備拡充による増産体制の確立とともに、順調に販売数量、販売金額を伸ばしました。主力製品の「ワイヤーメッシュ」は市況が若干悪化いたしました。下期から「CDメッシュ」の全国販売にも注力いたしましたことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は181億71百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

一方、損益面におきましては、主材料である国内線材価格の騰勢は依然として続き、市況を見極めながら線材の安定確保、調達コストの低減に傾注したほか、引き続き生産性の向上に努めましたが、「フープ」生産拡大等による労務費の増加や材料比率の上昇から、売上原価率が前期比3.2ポイント上昇する結果となり、営業利益は17億30百万円（同21.0%減）、経常利益は18億73百万円（同17.6%減）、当期純利益は11億34百万円（同19.4%減）と増収減益となりました。

品目区分別売上高では、「土木建築用溶接金網」が142億20百万円（同10.5%増）、「コンクリート製品用溶接金網」が4億65百万円（同12.8%減）、「特殊溶接金網」が27億54百万円（同2.5%減）、「その他」が7億30百万円（同24.3%増）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加や有形固定資産等の取得による支出要因が増加し、税金等調整前当期純利益が18億71百万円（前年同期比17.9%減）と前年実績を下回りましたが、法人税等支払額が減少し、仕入債務の増加や短期借入金増加による収入要因があったことから、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、当連結会計年度末には7億7百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は5億48百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が18億71百万円計上され、非資金費用である減価償却費3億82百万円の計上と仕入債務が3億69百万円増加しましたが、売上債権が9億12百万円、たな卸資産が3億20百万円、それぞれ増加し、非資金収入となる負のれん償却額65百万円の計上と法人税等の支払額7億47百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は5億47百万円（同22.5%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5億45百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は53百万円（同94.5%減）となりました。

これは主に短期借入金の増加1億50百万円と配当金の支払額2億3百万円を反映したものであります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加等により、景気は引き続き堅調に推移するものと期待されます。しかし一方で、米国経済の減速懸念、原油価格の動向や長期金利の上昇懸念等、景気の先行きには依然として不透明感が残り、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、より一層の顧客第一主義を指向し、信頼される製品を安定して供給できる生産・販売体制の充実と強化に努め、常にコスト削減を図りつつ業績の向上と利益の安定確保に引き続き努力してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高199億円、経常利益19億40百万円、当期純利益11億50百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

この方針のもと、当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期と同じく1株当たり30円（うち中間配当15円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、当事業年度と同じく1株当たり30円（中間配当15円、期末配当15円）とさせていただきます。

(添付資料)

2. 企業集団の状況

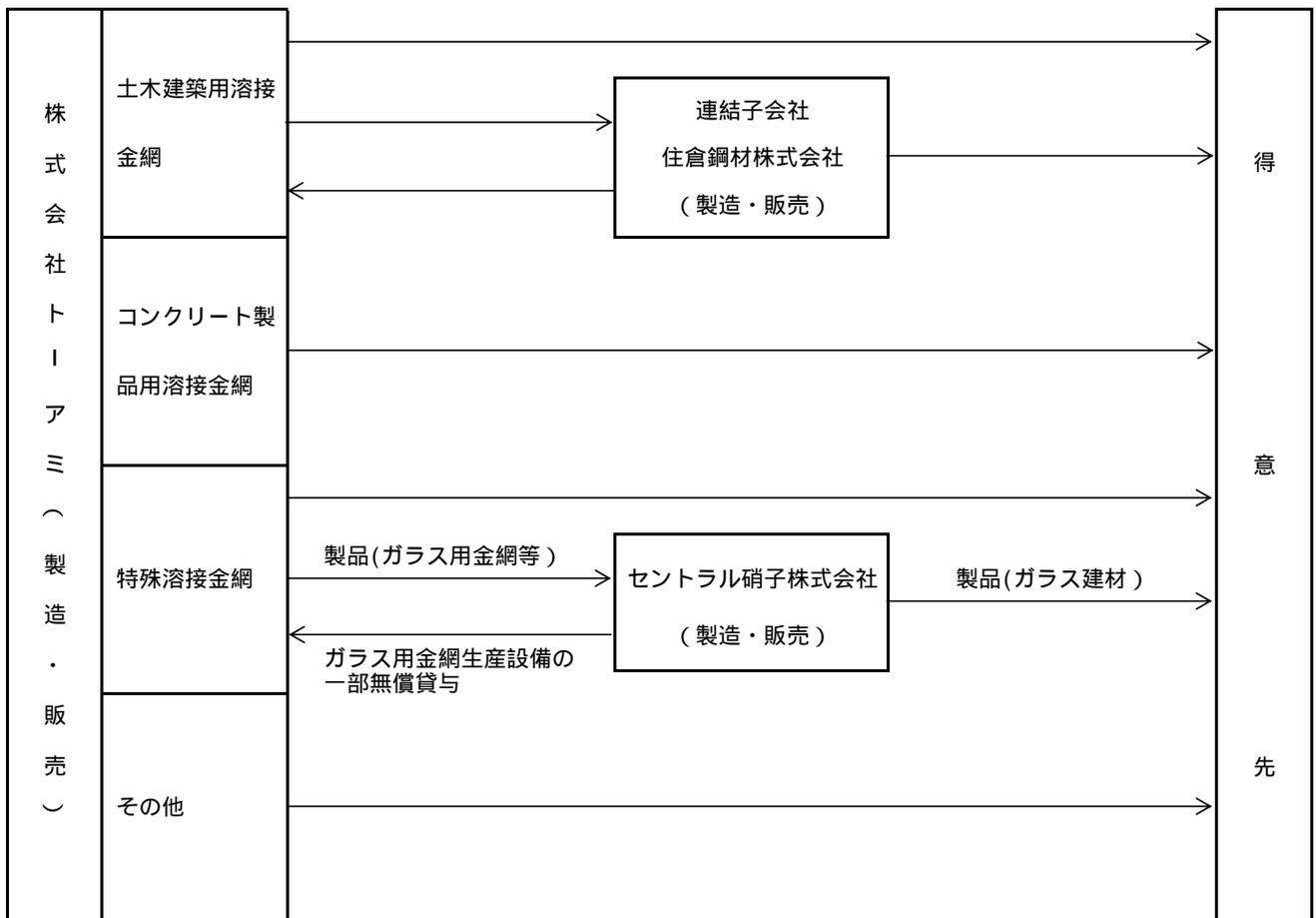
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社トーアミ)及び子会社(住倉鋼材株式会社)1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、コンクリート製品用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

特殊溶接金網のうち、ガラス用金網については、当社の関連当事者(当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主セントラル硝子株式会社)に専属納入しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

- 土木建築用溶接金網 各種ワイヤーメッシュ、各種パーメッシュ、ハッピーベース、フープ等
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。
- コンクリート製品用溶接金網 道路側溝、U字溝、側溝蓋、ベンチフリューム等
当社が製造、販売しております。
- 特殊溶接金網 ガラス用金網、メッシュフェンス、C パネル等
当社が製造、販売しております。
- その他 鉄筋、じゃかご、ふとんかご等
当社が販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「お客様第一主義」、「堅実経営」を経営の基本方針とし、徹底した品質管理のもと、「より良き製品を、より安く、より速く」をモットーに、顧客のニーズに対応した製品、サービスの拡充に努めてまいりました。さらに、昨今の経営環境の変化に対応するため、シェア拡大と適正利潤の追求に取り組み、従来にも増して経営基盤を強化し、事業活動を通じて社会に貢献することを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズに対応する製品、サービスを提供し続けることはもとより、更なる企業競争力、企業体質の強化のために、以下の施策を今後とも推進し、将来にわたる事業の存続・発展に努めてまいります。

潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、ゼネコンなどとの共同開発を含む溶接金網の用途開発・製品開発を進めることにより、商品力の強化を図り、潜在需要の喚起に注力。

高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、伸線工程も含めた一貫生産体制による高付加価値化の推進。

顧客密着型の事業体制整備と営業力の強化

品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現するため、消費地に近接した効率的な事業拠点の設置と営業力の強化。

販売エリアとシェアの拡大

将来の全国展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成と社員の活性化。

(3) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			759,193		707,352	
2. 受取手形及び売掛金	2		6,598,515		7,511,087	
3. たな卸資産			2,329,699		2,650,698	
4. 繰延税金資産			109,866		119,995	
5. その他			34,078		35,303	
貸倒引当金			9,089		10,493	
流動資産合計			9,822,265	53.1	11,013,944	1,191,679
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	3,638,277		3,677,569		
減価償却累計額		2,218,472	1,419,804	2,330,677	1,346,891	
(2) 機械装置及び運搬具		6,157,760		6,295,772		
減価償却累計額		4,809,890	1,347,870	5,025,139	1,270,633	
(3) 土地	1		4,892,954		5,203,568	
(4) 建設仮勘定			720		139,986	
(5) その他		310,539		319,376		
減価償却累計額		270,527	40,011	283,931	35,444	
有形固定資産合計			7,701,362	41.7	7,996,524	295,162
2. 無形固定資産			28,230	0.2	23,074	5,155
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			806,284		813,329	
(2) 繰延税金資産			1,411		-	
(3) 前払年金費用			23,865		73,326	
(4) その他			127,062		117,223	
貸倒引当金			28,763		15,189	
投資その他の資産合計			929,859	5.0	988,689	58,829
固定資産合計			8,659,452	46.9	9,008,288	348,836
資産合計			18,481,717	100.0	20,022,232	1,540,515

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2	2,093,430		2,462,906		
2. 短期借入金	1	1,400,000		1,550,000		
3. 未払法人税等		432,488		407,937		
4. 賞与引当金		178,895		174,378		
5. 役員賞与引当金		-		30,000		
6. その他	2	580,924		774,196		
流動負債合計		4,685,738	25.3	5,399,418	27.0	713,679
固定負債						
1. 繰延税金負債		272,682		295,644		
2. 退職給付引当金		36,235		34,182		
3. 役員退職慰労引当金		471,760		439,760		
4. 連結調整勘定		98,020		-		
5. 負ののれん		-		32,673		
6. その他		2,858		2,042		
固定負債合計		881,557	4.8	804,302	4.0	77,254
負債合計		5,567,295	30.1	6,203,720	31.0	636,425
(資本の部)						
資本金	3	1,290,800	7.0	-	-	-
資本剰余金		1,207,303	6.5	-	-	-
利益剰余金		10,183,023	55.1	-	-	-
その他有価証券評価差額 金		298,834	1.6	-	-	-
自己株式	4	65,539	0.3	-	-	-
資本合計		12,914,421	69.9	-	-	-
負債資本合計		18,481,717	100.0	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-		1,290,800		
2. 資本剰余金		-		1,207,310		
3. 利益剰余金		-		11,083,467		
4. 自己株式		-		65,153		
株主資本合計		-	-	13,516,425	67.5	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金		-		301,988		
2. 繰延ヘッジ損益		-		97		
評価・換算差額等合計		-	-	302,086	1.5	-
純資産合計		-	-	13,818,511	69.0	-
負債純資産合計		-	-	20,022,232	100.0	-

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)			
売上高	1		16,815,965	100.0		18,171,297	100.0	1,355,331	8.1	
売上原価			12,278,677	73.0		13,852,008	76.2	1,573,330	12.8	
売上総利益			4,537,288	27.0		4,319,289	23.8	217,998	4.8	
販売費及び一般管理費										
1. 運送料			1,105,750			1,291,740				
2. 役員報酬			171,346			167,406				
3. 給料及び手当			416,809			442,259				
4. 賞与			65,031			66,731				
5. 賞与引当金繰入額			51,627			51,809				
6. 役員賞与引当金繰入額			-			30,000				
7. 役員退職慰労金			-			640				
8. 役員退職慰労引当金繰入額			17,930			15,360				
9. 法定福利費・厚生費			87,034			101,138				
10. 退職給付費用			41,930			40,553				
11. 租税公課			23,981			20,516				
12. 事業税			21,731			18,995				
13. 減価償却費		58,568			53,977					
14. 車両費・旅費交通費		58,690			63,288					
15. 貸倒引当金繰入額		-			3,224					
16. その他		224,805	2,345,237	14.0	220,908	2,588,548	14.3	243,310	10.4	
営業利益			2,192,050	13.0		1,730,740	9.5	461,309	21.0	
営業外収益										
1. 受取利息		66			471					
2. 受取配当金		5,888			7,873					
3. 連結調整勘定償却額		65,347			-					
4. 負ののれん償却額		-			65,347					
5. 為替差益		10,510			58,420					
6. その他		17,294	99,107	0.6	27,959	160,071	0.9	60,964	61.5	
営業外費用										
1. 支払利息		14,071			11,450					
2. 売上割引		2,054			1,737					
3. 貸倒引当金繰入額		190			-					
4. たな卸資産廃棄損		125			2,242					
5. その他		1,548	17,989	0.1	1,444	16,874	0.1	1,115	6.2	
経常利益			2,273,167	13.5		1,873,937	10.3	399,230	17.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	5,335			52				
2. 貸倒引当金戻入益		4,821	10,157	0.1	79	132	0.0	10,024	98.7
特別損失									
1. 固定資産除却損	3	3,109	3,109	0.0	2,835	2,835	0.0	274	8.8
税金等調整前当期純利益			2,280,215	13.6		1,871,234	10.3	408,980	17.9
法人税、住民税及び事業税		852,437			724,455				
法人税等調整額		20,583	873,020	5.2	12,013	736,469	4.1	136,551	15.6
当期純利益			1,407,194	8.4		1,134,765	6.2	272,428	19.4

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,206,957
資本剰余金増加高			
1.自己株式処分差益		345	345
資本剰余金期末残高			1,207,303
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			9,039,946
利益剰余金増加高			
1.当期純利益		1,407,194	1,407,194
利益剰余金減少高			
1.配当金		234,118	
2.取締役賞与		30,000	264,118
利益剰余金期末残高			10,183,023

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,290,800	1,207,303	10,183,023	65,539	12,615,587
連結会計年度中の 変動額					
自己株式の処分		6		531	538
自己株式の取得				144	144
剰余金の配当 (注) 1			204,321		204,321
役員賞与(注) 2			30,000		30,000
当期純利益			1,134,765		1,134,765
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	-	6	900,444	386	900,837
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,290,800	1,207,310	11,083,467	65,153	13,516,425

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	298,834	-	298,834	12,914,421
連結会計年度中の 変動額				
自己株式の処分				538
自己株式の取得				144
剰余金の配当 (注) 1				204,321
役員賞与(注) 2				30,000
当期純利益				1,134,765
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	3,154	97	3,252	3,252
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	3,154	97	3,252	904,089
平成19年3月31日 残高 (千円)	301,988	97	302,086	13,818,511

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による期末配当は110,011千円であり、平成18年11月の取締役会決議による中間配当は94,310千円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,280,215	1,871,234	
減価償却費		414,366	382,923	
連結調整法定償却額		65,347	-	
負ののれん償却額		-	65,347	
貸倒引当金の減少額		4,631	12,169	
賞与引当金の減少額		448	4,517	
役員賞与引当金の増加額		-	30,000	
退職給付引当金の減少額		11,668	2,052	
前払年金費用の増加額		23,865	49,460	
役員退職慰労引当金の増加・減少 ()額		17,930	32,000	
受取利息及び受取配当金		5,954	8,344	
その他収入		196	82	
支払利息		14,071	11,450	
固定資産売却益		5,335	52	
固定資産除却損		3,109	2,835	
売上債権の増加額		244,910	912,571	
たな卸資産の増加額		65,697	320,998	
その他流動資産の増加額		3,188	2,831	
その他投資等の増加()・減少 額		5,734	9,245	
仕入債務の増加額		342,426	369,475	
その他流動負債の増加・減少 ()額		3,141	62,268	
役員賞与の支払額		30,000	30,000	
小計		2,601,998	1,299,003	1,302,994
利息及び配当金の受取額		5,954	8,324	
利息の支払額		13,287	11,707	
法人税等の支払額		1,160,837	747,243	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,433,828	548,377	885,450

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		427,236	545,711	
有形固定資産の売却による収入		6,759	3,423	
有形固定資産の除却による支出		1,719	392	
無形固定資産の取得による支出		9,170	2,675	
投資有価証券の取得による支出		2,209	2,455	
投資有価証券の売却による収入		3	-	
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入		1,040	730	
貸付金の回収による収入		220	-	
その他の収入		90	79	
その他の支出		14,146	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー		446,370	547,002	100,631
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,400,000	830,000	
短期借入金の返済による支出		1,800,000	680,000	
長期借入金の返済による支出		358,008	-	
配当金の支払額		233,338	203,609	
自己株式の取得による支出		366	144	
自己株式の処分による収入		27,438	538	
財務活動によるキャッシュ・フロー		964,274	53,216	911,058
現金及び現金同等物の増加・減少 () 額		23,182	51,841	75,023
現金及び現金同等物の期首残高		736,011	759,193	23,182
現金及び現金同等物の期末残高		759,193	707,352	51,841

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>八</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社においては当連結会計年度末に、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、当社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p>	<p>八 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,818,414千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「売上割引」は、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売上割引」は、1,414千円でありませ</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">470,837</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">764,958</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	470,837	土地	294,121	合計	764,958	内容	金額(千円)	短期借入金	700,000	合計	700,000	<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">438,604</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">732,726</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	438,604	土地	294,121	合計	732,726	内容	金額(千円)	短期借入金	800,000	合計	800,000
資産の種類	金額(千円)																												
建物及び構築物	470,837																												
土地	294,121																												
合計	764,958																												
内容	金額(千円)																												
短期借入金	700,000																												
合計	700,000																												
資産の種類	金額(千円)																												
建物及び構築物	438,604																												
土地	294,121																												
合計	732,726																												
内容	金額(千円)																												
短期借入金	800,000																												
合計	800,000																												
<p>2 _____</p>	<p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">549,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">505,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	549,132千円	支払手形	505,357千円	その他の流動負債 (設備関係支払手形)	752千円																						
受取手形	549,132千円																												
支払手形	505,357千円																												
その他の流動負債 (設備関係支払手形)	752千円																												
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,400,000株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式113,650株であります。</p> <p>5 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	3,400,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	2,000,000千円	<p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	3,600,000千円	借入実行残高	1,550,000千円	差引額	2,050,000千円																
当座貸越極度額	3,400,000千円																												
借入実行残高	1,400,000千円																												
差引額	2,000,000千円																												
当座貸越極度額	3,600,000千円																												
借入実行残高	1,550,000千円																												
差引額	2,050,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,086千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 902千円 土地 4,433千円 合計 5,335千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,572千円 機械装置及び運搬具 1,392千円 有形固定資産その他 145千円 合計 3,109千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,234千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 52千円 合計 52千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,679千円 有形固定資産その他 155千円 合計 2,835千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式(注)	113,650	108	1,000	112,758
合計	113,650	108	1,000	112,758

(注) 普通株式の自己株式の増加数の増加108株は、単元未満株式の買取による増加であり、株式数の減少1,000株はストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	110,011	17.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	94,310	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成19年6月28日開催の第68回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,308	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 <u>759,193千円</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>759,193千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 <u>707,352千円</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>707,352千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	165,048	517,149	352,100	167,504	542,564	375,059
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	132,974	284,935	151,961	132,244	267,615	135,371
	小計	298,022	802,084	504,061	299,748	810,179	510,430
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,410	4,200	210	4,410	3,150	1,260
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4,410	4,200	210	4,410	3,150	1,260
合計	302,432	806,284	503,851	304,158	813,329	509,170	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3	2	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建取引については、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建取引について、為替相場によるリスクがあることを認識しております。この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスク及び取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。 これらの取引はいずれも信用度の高い国内の銀行、商社を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引は、「職務権限規程」、「経理規程」及び「デリバティブ取扱規程」に基づき、各事業部門ごとに行っております。 全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

厚生年金基金については、総合設立型の厚生年金基金であり、昭和45年4月に設立された大阪線材製品厚生年金基金に加入しております。

適格退職年金については、従業員非拠出の適格退職年金制度であり、昭和48年12月1日(第35期)から従業員退職金の100%について当該制度を採用しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しており、従業員退職金の一部について適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	673,710	694,953
(2) 年金資産(千円)	736,304	800,545
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	62,593	105,592
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	74,962	66,448
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	12,369	39,144
(7) 前払年金費用(千円)	23,865	73,326
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(千円)	36,235	34,182

(注)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。 なお、平成18年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体分標準給与月額に対する当社分標準給与月額の割合によった場合、2,225,402千円となります。	1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。 なお、平成19年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体分標準給与月額に対する当社分標準給与月額の割合によった場合、2,321,135千円となります。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用(千円)	44,468	30,514
(1) 勤務費用(千円)	45,268	47,933
(2) 利息費用(千円)	12,392	11,396
(3) 期待運用収益(千円)	10,800	13,372
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	2,393	15,442

(注)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は105,955千円であり、退職給付費用として処理しております。	1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は110,147千円であり、退職給付費用として処理しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて計上しております。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,921</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,503</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,100</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,158</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">191,959</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,443</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,833</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>346,985</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,845</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>327,140</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>子会社土地の評価差額金</td><td style="text-align: right;">272,682</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">205,102</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">9,710</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,049</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>488,544</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>161,404</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">109,866</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,411</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">272,682</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	72,921	未払社会保険料	9,503	貸倒引当金	4,100	退職給付引当金	11,158	役員退職慰労引当金	191,959	ゴルフ会員権評価損	20,443	未払事業税	33,066	その他	3,833	繰延税金資産小計	<u>346,985</u>	評価性引当額	19,845	繰延税金資産合計	<u>327,140</u>	繰延税金負債		子会社土地の評価差額金	272,682	その他有価証券評価差額金	205,102	前払年金費用	9,710	特別償却準備金	1,049	繰延税金負債合計	<u>488,544</u>	繰延税金負債の純額	<u>161,404</u>		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	109,866	固定資産 - 繰延税金資産	1,411	固定負債 - 繰延税金負債	272,682	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,108</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,091</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,383</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,960</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">178,938</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,443</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,906</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,540</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>334,372</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>子会社土地の評価差額金</td><td style="text-align: right;">272,682</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">207,181</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">29,836</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>510,021</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>175,649</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">119,995</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">295,644</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	71,108	未払社会保険料	10,091	貸倒引当金	3,383	退職給付引当金	10,960	役員退職慰労引当金	178,938	ゴルフ会員権評価損	20,443	未払事業税	31,906	その他	7,540	繰延税金資産合計	<u>334,372</u>	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	66	子会社土地の評価差額金	272,682	その他有価証券評価差額金	207,181	前払年金費用	29,836	特別償却準備金	254	繰延税金負債合計	<u>510,021</u>	繰延税金負債の純額	<u>175,649</u>		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	119,995	固定負債 - 繰延税金負債	295,644
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	72,921																																																																																								
未払社会保険料	9,503																																																																																								
貸倒引当金	4,100																																																																																								
退職給付引当金	11,158																																																																																								
役員退職慰労引当金	191,959																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	20,443																																																																																								
未払事業税	33,066																																																																																								
その他	3,833																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>346,985</u>																																																																																								
評価性引当額	19,845																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>327,140</u>																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
子会社土地の評価差額金	272,682																																																																																								
その他有価証券評価差額金	205,102																																																																																								
前払年金費用	9,710																																																																																								
特別償却準備金	1,049																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>488,544</u>																																																																																								
繰延税金負債の純額	<u>161,404</u>																																																																																								
	(千円)																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	109,866																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,411																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	272,682																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	71,108																																																																																								
未払社会保険料	10,091																																																																																								
貸倒引当金	3,383																																																																																								
退職給付引当金	10,960																																																																																								
役員退職慰労引当金	178,938																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	20,443																																																																																								
未払事業税	31,906																																																																																								
その他	7,540																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>334,372</u>																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
繰延ヘッジ損益	66																																																																																								
子会社土地の評価差額金	272,682																																																																																								
その他有価証券評価差額金	207,181																																																																																								
前払年金費用	29,836																																																																																								
特別償却準備金	254																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>510,021</u>																																																																																								
繰延税金負債の純額	<u>175,649</u>																																																																																								
	(千円)																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	119,995																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	295,644																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.31</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.63</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.38</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.74</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.29</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05	住民税均等割	0.63	税務上の繰越欠損金の利用	1.38	連結調整勘定償却額	1.17	その他	0.74	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.29</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																						
法定実効税率	40.69																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05																																																																																								
住民税均等割	0.63																																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	1.38																																																																																								
連結調整勘定償却額	1.17																																																																																								
その他	0.74																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.29</u>																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、コンクリート製品用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子(株)	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学品、肥料の製造、販売	(所有) 直接 0.15 (被所有) 直接 17.57	同社役員 1人 同社従業員 1人	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されています。	ガラス用金網等の販売	884,903	売掛金	466,173

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の賃料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子(株)	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学品、肥料の製造、販売	(所有) 直接 0.15 (被所有) 直接 17.57	同社役員 1人 同社従業員 2人	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されています。	ガラス用金網等の販売	934,335	売掛金	474,597

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の賃料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	東洋物産 (株)	大阪府 四條畷 市	20,750	損害保険 代理業	(被所有) 直接 3.64	なし	損害保険 取引	損害保険 料の支払	18,204	——	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般の損害保険取引条件と同様の取引を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,049.59円	1株当たり純資産額	2,197.87円
1株当たり当期純利益金額	220.03円	1株当たり当期純利益金額	180.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	219.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	180.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	千円	1,407,194	1,134,765
普通株主に帰属しない金額	千円	30,000	-
(うち利益処分による取締役賞与金の額)	千円	(30,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益	千円	1,377,194	1,134,765
普通株式の期中平均株式数	株	6,259,126	6,287,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	千円	-	-
普通株式増加数	株	20,405	41
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	株	(20,405)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			705,518		664,197	
2. 受取手形	2		2,770,074		3,002,336	
3. 売掛金			3,217,987		3,748,210	
4. 商品			48,935		46,579	
5. 製品			601,588		517,080	
6. 原材料			1,000,857		1,471,376	
7. 仕掛品			328,219		278,571	
8. 貯蔵品			14,188		14,270	
9. 前払費用			513		1,969	
10. 繰延税金資産			109,750		106,532	
11. その他			81,464		121,753	
貸倒引当金			4,790		4,725	
流動資産合計			8,874,308	52.5	9,968,152	55.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	3,016,241		3,032,384		
減価償却累計額		1,751,409	1,264,831	1,846,917	1,185,467	
(2) 構築物		285,596		288,780		
減価償却累計額		210,262	75,334	219,553	69,226	
(3) 機械及び装置		4,617,705		4,698,450		
減価償却累計額		3,490,515	1,127,190	3,668,479	1,029,971	
(4) 車両運搬具		132,185		134,756		
減価償却累計額		88,247	43,938	90,944	43,812	
(5) 工具器具及び備品		266,543		274,654		
減価償却累計額		229,383	37,159	242,424	32,229	
(6) 土地	1		4,037,558		4,037,558	
(7) 建設仮勘定			720		35,097	
有形固定資産合計			6,586,734	38.9	6,433,363	35.5
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			6,079		6,079	
(2) ソフトウェア			11,715		7,836	
(3) その他			3,826		3,498	
無形固定資産合計			21,620	0.1	17,413	0.1
						1,093,844

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		806,284		813,329		
(2) 関係会社株式		104,000		104,000		
(3) 出資金		120		120		
(4) 関係会社長期貸付金		400,000		608,000		
(5) 更生債権等		14,951		9,891		
(6) 長期前払費用		6,071		10,498		
(7) 繰延税金資産		1,411		-		
(8) 前払年金費用		23,865		73,326		
(9) その他		104,789		96,116		
貸倒引当金		28,763		15,189		
投資その他の資産合計		1,432,729	8.5	1,700,092	9.4	267,362
固定資産合計		8,041,085	47.5	8,150,869	45.0	109,784
資産合計		16,915,393	100.0	18,119,022	100.0	1,203,628
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2	1,029,223		1,053,372		
2. 買掛金		713,566		988,066		
3. 短期借入金	1	1,000,000		1,100,000		
4. 未払金		235,260		289,651		
5. 未払法人税等		419,398		366,687		
6. 未払消費税等		55,906		24,956		
7. 未払費用		201,771		231,244		
8. 預り金		9,523		22,090		
9. 賞与引当金		166,010		159,020		
10. 役員賞与引当金		-		30,000		
11. 設備関係支払手形	2	21,669		35,123		
12. その他		2,303		-		
流動負債合計		3,854,633	22.8	4,300,213	23.8	445,580
固定負債						
1. 繰延税金負債		-		33,960		
2. 役員退職慰労引当金		471,760		439,760		
3. その他		2,858		2,042		
固定負債合計		474,618	2.8	475,762	2.6	1,144
負債合計		4,329,252	25.6	4,775,976	26.4	446,724

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		1,290,800	7.6	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,205,879			-	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		1,423			-	
資本剰余金合計			1,207,303	7.1	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		128,430			-	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		2,687			-	
(2) 別途積立金		8,400,000			-	
3. 当期末処分利益		1,323,625			-	
利益剰余金合計			9,854,742	58.3	-	-
その他有価証券評価差額 金			298,834	1.8	-	-
自己株式	4		65,539	0.4	-	-
資本合計			12,586,140	74.4	-	-
負債資本合計			16,915,393	100.0	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			-	-	1,290,800	7.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金			-	-	1,205,879	
(2) その他資本剰余金			-	-	1,430	
資本剰余金合計			-	-	1,207,310	6.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			-	-	128,430	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金			-	-	370	
別途積立金			-	-	9,400,000	
繰越利益剰余金			-	-	1,079,201	
利益剰余金合計			-	-	10,608,002	58.5
4. 自己株式			-	-	65,153	0.3
株主資本合計			-	-	13,040,959	72.0
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			-	-	301,988	1.6
2. 繰延ヘッジ損益			-	-	97	0.0
評価・換算差額等合計			-	-	302,086	1.6
純資産合計			-	-	13,343,045	73.6
負債純資産合計			-	-	18,119,022	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
売上高								
1. 製品売上高		13,985,466		14,746,050				
2. 商品売上高		1,327,299	15,312,766	1,438,305	16,184,356	100.0	871,590	5.7
売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		476,099		601,588				
(2) 当期製品製造原価		10,121,081		10,937,086				
合計		10,597,180		11,538,674				
(3) 他勘定振替高	1	1,018		889				
(4) 製品期末たな卸高		586,983		499,188				
(5) 原価差額		14,604		17,892				
製品売上原価		9,994,572		11,020,704				
2. 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		44,884		48,935				
(2) 当期商品仕入高		1,132,122		1,241,534				
合計		1,177,007		1,290,469				
(3) 他勘定振替高	1	78		1,072				
(4) 商品期末たな卸高		48,935		46,579				
商品売上原価		1,127,993	11,122,565	1,242,818	12,263,523	75.8	1,140,957	10.3
売上総利益			4,190,200		3,920,832	24.2	269,367	6.4
販売費及び一般管理費	2							
1. 運送料		986,465		1,133,935				
2. 役員報酬		151,710		146,850				
3. 給料及び手当		379,757		398,071				
4. 賞与		60,428		61,393				
5. 賞与引当金繰入額		46,520		45,170				
6. 役員賞与引当金繰入額		-		30,000				
7. 役員退職慰労金		-		640				
8. 役員退職慰労引当金繰入額		17,930		15,360				
9. 法定福利費・厚生費		77,098		89,006				
10. 退職給付費用		40,001		38,556				
11. 租税公課		20,276		16,903				
12. 事業税		21,731		18,995				
13. 減価償却費		51,582		48,690				
14. 車両費・旅費交通費		48,778		53,433				
15. 貸倒引当金繰入額		-		1,755				
16. その他		203,927	2,106,207	201,159	2,299,921	14.2	193,713	9.2
営業利益			2,083,992		1,620,911	10.0	463,081	22.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
営業外収益									
1.受取利息	3	8,083			6,038				
2.受取配当金		5,888			7,873				
3.債務整理益		4,009			-				
4.受取賃貸料		1,765			-				
5.為替差益		10,510			58,420				
6.その他		5,928	36,187	0.2	21,220	93,553	0.6	57,366	158.5
営業外費用									
1.支払利息		13,695			7,483				
2.売上割引		-			1,225				
3.貸倒引当金繰入額		190			-				
4.たな卸資産廃棄損		125			1,008				
5.その他		3,147	17,158	0.1	1,444	11,162	0.1	5,996	34.9
経常利益			2,103,021	13.7		1,703,302	10.5	399,718	19.0
特別利益									
1.固定資産売却益	4	5,335			52				
2.貸倒引当金戻入益		5,600	10,935	0.1	79	132	0.0	10,803	98.8
特別損失									
1.固定資産除却損	5	2,628	2,628	0.0	2,835	2,835	0.0	206	7.9
税引前当期純利益			2,111,328	13.8		1,700,599	10.5	410,728	19.5
法人税、住民税及び事業税		839,347			676,660				
法人税等調整額		20,702	860,050	5.6	36,358	713,019	4.4	147,030	17.1
当期純利益			1,251,278	8.2		987,580	6.1	263,697	21.1
前期繰越利益			150,576			-			
中間配当額			78,229			-			
当期末処分利益			1,323,625			-			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			1,323,625
任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		1,158	1,158
合計			1,324,783
利益処分額			
1. 配当金		110,011	
2. 取締役賞与金		30,000	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,000,000	1,140,011
次期繰越利益			184,772

株主資本等変動計算書
当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,290,800	1,205,879	1,423	1,207,303	128,430	2,687	8,400,000	1,323,625	9,854,742	65,539	12,287,306
事業年度中の 変動額											
自己株式の処分			6	6						531	538
自己株式の取得										144	144
特別償却準備金の 取崩し(注)1						2,317		2,317			
別途積立金の積 立て(注)2							1,000,000	1,000,000			
剰余金の配当 (注)3								204,321	204,321		204,321
役員賞与(注)2								30,000	30,000		30,000
当期純利益								987,580	987,580		987,580
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)											
事業年度中の 変動額合計 (千円)	-	-	6	6	-	2,317	1,000,000	244,423	753,259	386	753,652
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	370	9,400,000	1,079,201	10,608,002	65,153	13,040,959

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	298,834	-	298,834	12,586,140
事業年度中の 変動額				
自己株式の処分				538
自己株式の取得				144
特別償却準備金の 取崩し(注)1				
別途積立金の積 立て(注)2				
剰余金の配当 (注)3				204,321
役員賞与(注)2				30,000
当期純利益				987,580
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	3,154	97	3,252	3,252
事業年度中の 変動額合計 (千円)	3,154	97	3,252	756,904
平成19年3月31日 残高 (千円)	301,988	97	302,086	13,343,045

- (注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩しは1,158千円であり、当事業年度の決算手続による取崩しは1,158千円
であります。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による期末配当は110,011千円であり、平成18年11月の取締役会決議による中間配当
は94,310千円であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～47年 機械及び装置 2年～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、外貨建債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、事業年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるものであります。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,342,948千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(損益計算書) 1. 「債務整理益」(当事業年度2,190千円)は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 「受取賃貸料」(当事業年度1,253千円)は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3. 「売上割引」は、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「売上割引」は、1,599千円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">470,837</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">764,958</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	470,837	土地	294,121	合計	764,958	内容	金額(千円)	短期借入金	700,000	合計	700,000	<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">438,604</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">732,726</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	438,604	土地	294,121	合計	732,726	内容	金額(千円)	短期借入金	800,000	合計	800,000
資産の種類	金額(千円)																												
建物	470,837																												
土地	294,121																												
合計	764,958																												
内容	金額(千円)																												
短期借入金	700,000																												
合計	700,000																												
資産の種類	金額(千円)																												
建物	438,604																												
土地	294,121																												
合計	732,726																												
内容	金額(千円)																												
短期借入金	800,000																												
合計	800,000																												
<p>2 _____</p>	<p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">508,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">456,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </table>	受取手形	508,379千円	支払手形	456,950千円	設備関係支払手形	752千円																						
受取手形	508,379千円																												
支払手形	456,950千円																												
設備関係支払手形	752千円																												
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,400,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	22,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,400,000株	<p>3 _____</p>																						
授権株式数	普通株式	22,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	6,400,000株																											
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式113,650株であります。</p>	<p>4 _____</p>																												
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、298,834千円であります。</p>	<p>5 _____</p>																												
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	2,000,000千円	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,900,000千円																
当座貸越極度額	3,000,000千円																												
借入実行残高	1,000,000千円																												
差引額	2,000,000千円																												
当座貸越極度額	3,000,000千円																												
借入実行残高	1,100,000千円																												
差引額	1,900,000千円																												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">67,549</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">8,770</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,134</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">191,959</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,443</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,938</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,023</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">205,102</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,710</td> </tr> <tr> <td> 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,862</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">111,161</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	67,549	未払社会保険料	8,770	貸倒引当金	4,134	役員退職慰労引当金	191,959	ゴルフ会員権評価損	20,443	未払事業税	31,938	その他	2,228	繰延税金資産計	327,023	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	205,102	前払年金費用	9,710	特別償却準備金	1,049	繰延税金負債計	215,862	繰延税金資産の純額	111,161	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64,705</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">9,219</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,399</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">178,938</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,443</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,761</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,443</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,910</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">207,181</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">29,836</td> </tr> <tr> <td> 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">72,571</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	64,705	未払社会保険料	9,219	貸倒引当金	3,399	役員退職慰労引当金	178,938	ゴルフ会員権評価損	20,443	未払事業税	27,761	その他	5,443	繰延税金資産計	309,910	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	66	其他有価証券評価差額金	207,181	前払年金費用	29,836	特別償却準備金	254	繰延税金負債計	237,339	繰延税金資産の純額	72,571
繰延税金資産																																																															
賞与引当金	67,549																																																														
未払社会保険料	8,770																																																														
貸倒引当金	4,134																																																														
役員退職慰労引当金	191,959																																																														
ゴルフ会員権評価損	20,443																																																														
未払事業税	31,938																																																														
その他	2,228																																																														
繰延税金資産計	327,023																																																														
繰延税金負債																																																															
其他有価証券評価差額金	205,102																																																														
前払年金費用	9,710																																																														
特別償却準備金	1,049																																																														
繰延税金負債計	215,862																																																														
繰延税金資産の純額	111,161																																																														
繰延税金資産																																																															
賞与引当金	64,705																																																														
未払社会保険料	9,219																																																														
貸倒引当金	3,399																																																														
役員退職慰労引当金	178,938																																																														
ゴルフ会員権評価損	20,443																																																														
未払事業税	27,761																																																														
その他	5,443																																																														
繰延税金資産計	309,910																																																														
繰延税金負債																																																															
繰延ヘッジ損益	66																																																														
其他有価証券評価差額金	207,181																																																														
前払年金費用	29,836																																																														
特別償却準備金	254																																																														
繰延税金負債計	237,339																																																														
繰延税金資産の純額	72,571																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため、注記を省略いたしました。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,997.37円	1株当たり純資産額	2,122.24円
1株当たり当期純利益金額	195.12円	1株当たり当期純利益金額	157.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	194.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157.08円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	千円	1,251,278	987,580
普通株主に帰属しない金額	千円	30,000	-
(うち利益処分による取締役賞与金の額)	千円	(30,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益	千円	1,221,278	987,580
普通株式の期中平均株式数	株	6,259,126	6,287,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	千円	-	-
普通株式増加数	株	20,405	41
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	株	(20,405)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動
該当ありません。

その他役員の変動(括弧内は現職) …………… 6月28日付

・ 新任監査役候補

監査役(非常勤) の だ こ う ぞ う
野 田 耕 藏 (現 専務取締役 西部統括本部長)

・ 退任予定取締役

(専務取締役) 野 田 耕 藏
(取 締 役) 獅子野 進

・ 退任予定監査役

監査役(非常勤) 山 崎 則 男

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の生産実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
土木建築用溶接金網	8,510,071	76.2	9,576,890	78.6	1,066,818	12.5
コンクリート製品用溶接金網	193,632	1.7	182,366	1.5	11,265	5.8
特殊溶接金網	2,247,593	20.1	2,111,033	17.3	136,559	6.1
その他	223,356	2.0	311,071	2.6	87,715	39.3
合計	11,174,653	100.0	12,181,362	100.0	1,006,708	9.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の商品仕入実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
土木建築用溶接金網	776,804	54.5	1,074,276	62.4	297,471	38.3
コンクリート製品用溶接金網	214,639	15.1	178,087	10.4	36,552	17.0
特殊溶接金網	36,650	2.6	24,751	1.4	11,898	32.5
その他	395,544	27.8	444,234	25.8	48,689	12.3
合計	1,423,639	100.0	1,721,349	100.0	297,710	20.9

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
土木建築用溶接金網	12,870,058	76.5	14,220,833	78.3	1,350,774	10.5
コンクリート製品用溶接金網	533,875	3.2	465,325	2.6	68,549	12.8
特殊溶接金網	2,824,355	16.8	2,754,488	15.1	69,867	2.5
その他	587,675	3.5	730,650	4.0	142,974	24.3
合計	16,815,965	100.0	18,171,297	100.0	1,355,331	8.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。